



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
 コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 毎原 吉紀
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 03-6732-7355

平成29年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,974	5.4	1,767	8.6	1,863	2.6	1,244	21.1
28年3月期	94,007	6.9	1,932	6.5	1,912	4.9	1,027	25.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,789百万円 (132.0%) 28年3月期 771百万円 (56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.34		10.7	4.2	2.0
28年3月期	39.09		9.7	4.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 24百万円 28年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,659	12,735	28.4	470.85
28年3月期	44,992	11,131	24.1	412.55

(参考) 自己資本 29年3月期 12,395百万円 28年3月期 10,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	905	63	1,101	6,178
28年3月期	1,020	397	587	6,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	209	20.5	2.0
29年3月期		0.00		9.00	9.00	236	19.0	2.0
30年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		19.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	8.2	850	37.8	800	18.5	500	20.5	19.02
通期	100,000	12.4	2,300	30.2	2,250	20.8	1,350	8.5	51.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	26,628,000 株	28年3月期	26,628,000 株
期末自己株式数	29年3月期	301,934 株	28年3月期	398,813 株
期中平均株式数	29年3月期	26,285,569 株	28年3月期	26,294,572 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,368	6.1	1,363	9.6	1,424	10.1	978	5.0
28年3月期	76,036	7.9	1,508	2.1	1,583	2.6	1,029	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.22	
28年3月期	39.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,395	9,367	29.8	355.83
28年3月期	32,846	8,387	25.5	319.77

(参考) 自己資本 29年3月期 9,367百万円 28年3月期 8,387百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなかで緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速、米国の政策動向など海外情勢に対する懸念から、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはグループ総合力を発揮し、収益力の強化、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は889億74百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は17億67百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は18億63百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期において特別損失に計上した損害賠償金がなくなったことなどにより、12億44百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、建築系の電機部品等の販売が伸び悩んだものの、生産設備関連におけるレーザ加工機、建築設備関連における空調冷熱設備の受渡しが順調に推移しました。また、高機能部品向け材料の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は224億1百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は9億79百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

（機械関連事業）

機械関連事業では、産業機械において冷蔵、冷凍食品向けの食品機械設備等、農業施設において穀類等貯蔵施設工事、農産物加工設備等の受渡しがあったものの、全般的に物件の受渡しは低調な推移となりました。

以上の結果、売上高は69億63百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損益は14百万円の損失（前年同期はセグメント利益35百万円）となりました。

（建材・燃料関連事業）

建材事業では、首都圏における建築工事の着工遅れなどにより、建築資材の販売が伸び悩みました。震災復興関連工事向けの土木資材の受渡しは好調でしたが、工事案件の発注延期等の影響もあり、低調な推移となりました。

燃料事業では、SS（サービスステーション）におけるガソリン販売は順調に推移しましたが、灯油の市場価格が低迷したことなどにより、収益面では厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は392億10百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は4億22百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、石炭の取扱いが順調であり、また、鋼材・木材・セメントなど建設資材の取扱量も回復傾向で推移しましたが、国際輸送は航路減少の影響により低調な推移となりました。

以上の結果、売上高は163億35百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は3億89百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（建設機械関連事業）

建設機械関連事業では、道路工事量の減少により物件の引合い・受注は低調でしたが、主力のコンクリートポンプ車の販売は、首都圏の都市再開発工事等による建設機械の需要に伴い堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は40億63百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント利益は1億23百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億32百万円減少し、436億59百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少17億41百万円、投資有価証券の増加3億26百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて29億36百万円減少し、309億24百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少30億43百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億3百万円増加し、127億35百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加10億32百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.3ポイント増加し、28.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は61億78百万円(前年同期は63億9百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1億31百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億5百万円の収入(前年同期は10億20百万円の収入)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益18億49百万円、売上債権の減少額17億41百万円、減価償却費5億88百万円であり、主な支出項目は、仕入債務の減少額30億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の収入(前年同期は3億97百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入3億19百万円、有形固定資産の取得による支出2億57百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億1百万円の支出(前年同期は5億87百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の純減少額7億18百万円、配当金の支払額2億12百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	17.2	19.5	23.9	24.1	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.0	18.2	18.4	14.0	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	2.9	3.3	5.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	17.5	16.8	9.1	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界情勢は、トランプ米大統領の経済政策、EUの動向、中国経済の下振れ、米国の出口戦略に伴う新興国経済への影響など不透明感はあるものの、企業収益改善を受けて設備投資の増加が見込まれ、緩やかな景気回復の動きが続くものと予想されています。そうした中、当社グループを取り巻く事業環境は、人手不足・資材高騰・燃料価格上昇などの不確実要素はあるものの、東京五輪、首都圏再開発、インフラ整備、合理化・省力化、災害復旧、北海道新幹線の札幌延伸など、大型プロジェクトや公共工事が予定され、総じて明るいものであると認識しています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、総合営業力の強化により安定収益基盤を構築するとともに、成長・拡大戦略を推進してまいります。

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高1,000億円、営業利益23億円、経常利益22億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて、安定的な配当を行うことを基本としております。中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,328	6,197
受取手形及び売掛金	22,697	20,956
商品及び製品	673	842
原材料及び貯蔵品	19	28
繰延税金資産	193	191
その他	1,329	1,840
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	31,230	30,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,267	4,109
減価償却累計額	△3,070	△3,035
建物及び構築物 (純額)	1,196	1,073
機械装置及び運搬具	6,206	6,094
減価償却累計額	△4,413	△4,549
機械装置及び運搬具 (純額)	1,792	1,544
土地	5,740	5,446
リース資産	1,059	1,014
減価償却累計額	△588	△546
リース資産 (純額)	470	467
その他	404	408
減価償却累計額	△348	△368
その他 (純額)	56	40
有形固定資産合計	9,257	8,572
無形固定資産	134	305
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252	2,578
繰延税金資産	378	192
退職給付に係る資産	861	1,090
その他	886	878
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	4,370	4,734
固定資産合計	13,762	13,612
資産合計	44,992	43,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,182	19,139
短期借入金	2,000	1,650
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,480
1年内償還予定の社債	—	200
リース債務	151	174
未払法人税等	314	410
賞与引当金	357	364
工事損失引当金	44	44
その他	1,252	2,179
流動負債合計	28,052	25,643
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	1,985	1,885
長期未払金	1,307	1,337
リース債務	347	508
役員退職慰労引当金	17	—
特別修繕引当金	53	77
退職給付に係る負債	1,178	1,074
損害賠償引当金	315	—
その他	403	396
固定負債合計	5,808	5,280
負債合計	33,861	30,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	6,997	8,029
自己株式	△115	△85
株主資本合計	10,524	11,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	499
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	14	309
その他の包括利益累計額合計	295	808
非支配株主持分	310	339
純資産合計	11,131	12,735
負債純資産合計	44,992	43,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	94,007	88,974
売上原価	84,903	79,833
売上総利益	9,104	9,140
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	412	401
貸倒引当金繰入額	△0	△1
従業員給料及び手当	2,823	2,845
従業員賞与	617	656
賞与引当金繰入額	323	330
退職給付費用	202	267
役員退職慰労引当金繰入額	6	0
福利厚生費	773	798
賃借料	506	495
減価償却費	117	134
その他	1,389	1,444
販売費及び一般管理費合計	7,171	7,373
営業利益	1,932	1,767
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	39	61
持分法による投資利益	16	24
受取賃貸料	67	65
厚生年金基金解散損失戻入益	—	86
その他	32	28
営業外収益合計	169	276
営業外費用		
支払利息	112	112
手形売却損	1	0
厚生年金基金解散損失	30	—
損害賠償金	—	25
その他	44	42
営業外費用合計	189	180
経常利益	1,912	1,863
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	—	18
受取保険金	41	—
特別利益合計	41	26
特別損失		
減損損失	—	33
固定資産処分損	—	6
課徴金	27	—
損害賠償金	315	—
特別損失合計	342	39
税金等調整前当期純利益	1,611	1,849
法人税、住民税及び事業税	552	605
法人税等調整額	28	△29
法人税等合計	581	576
当期純利益	1,030	1,273
非支配株主に帰属する当期純利益	2	29
親会社株主に帰属する当期純利益	1,027	1,244

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,030	1,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	219
繰延ヘッジ損益	△4	1
退職給付に係る調整額	△184	295
その他の包括利益合計	△259	516
包括利益	771	1,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	771	1,756
非支配株主に係る包括利益	△0	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,322	6,154	△20	9,811
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
親会社株主に帰属する当期純利益			1,027		1,027
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		△34		25	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△34	842	△95	713
当期末残高	2,354	1,288	6,997	△115	10,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	351	1	198	552	315	10,679
当期変動額						
剰余金の配当						△185
親会社株主に帰属する当期純利益						1,027
自己株式の取得						△120
自己株式の処分						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△4	△184	△256	△5	△261
当期変動額合計	△67	△4	△184	△256	△5	452
当期末残高	283	△2	14	295	310	11,131

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	6,997	△115	10,524
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	1,288	6,997	△115	10,525
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244		1,244
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,031	29	1,061
当期末残高	2,354	1,288	8,029	△85	11,587

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	△2	14	295	310	11,131
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	283	△2	14	295	310	11,132
当期変動額						
剰余金の配当						△212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,244
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	1	295	512	28	541
当期変動額合計	215	1	295	512	28	1,603
当期末残高	499	△0	309	808	339	12,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,611	1,849
減価償却費	573	588
長期前払費用償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	6
退職給付に係る資産負債の増減額	121	91
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△30	6
受取利息及び受取配当金	△53	△70
支払利息	112	112
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△24
固定資産処分損益 (△は益)	1	△1
減損損失	—	33
受取保険金	△41	—
損害賠償金	315	25
課徴金	27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,014	1,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△178
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,488	△3,043
その他	35	137
小計	2,113	1,278
利息及び配当金の受取額	56	74
利息の支払額	△112	△113
保険金の受取額	—	41
課徴金の支払額	△27	—
法人税等の支払額	△953	△352
その他	△57	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347	△257
有形固定資産の売却による収入	3	319
投資有価証券の取得による支出	△49	△6
投資有価証券の売却による収入	8	23
貸付けによる支出	△13	△8
貸付金の回収による収入	8	13
その他	△7	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△350
長期借入れによる収入	2,220	1,620
長期借入金の返済による支出	△2,171	△1,988
自己株式の売却による収入	44	30
自己株式の取得による支出	△120	△0
配当金の支払額	△184	△208
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△171	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△1,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34	△131
現金及び現金同等物の期首残高	6,274	6,309
現金及び現金同等物の期末残高	6,309	6,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
3社
- ・連結子会社の名称
ナラサキスタックス株式会社
ナラサキ石油株式会社
九州マリン株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数
3社
- ・主要な会社等の名称
東日本タグボート株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

建設機械、産業機械、建設資材、空調冷熱機器については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については、主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・機械装置及び運搬具

- 船舶

- 定額法

- その他

- 定率法

- ・その他の有形固定資産

- 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～65年

構築物 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用の支払に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

また、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「建材・燃料関連事業」、「海運関連事業」及び「建設機械関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「建材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。「建設機械関連事業」は、コンクリートポンプ車、ロータリー除雪車、道路切削舗装機械等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	22,935	7,831	41,524	16,619	5,096	94,007	—	94,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	466	7	21	500	△500	—
計	22,935	7,836	41,991	16,626	5,117	94,508	△500	94,007
セグメント利益	1,090	35	444	413	126	2,110	△177	1,932
その他の項目								
減価償却費	0	0	60	458	—	518	54	573

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△186百万円、セグメント間取引消去額8百万円が含まれております。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	22,401	6,963	39,210	16,335	4,063	88,974	—	88,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	0	411	13	10	512	△512	—
計	22,477	6,963	39,621	16,349	4,074	89,486	△512	88,974
セグメント利益又は セグメント損失(△)	979	△14	422	389	123	1,901	△134	1,767
その他の項目								
減価償却費	0	0	54	467	—	523	65	588
減損損失	—	—	4	—	—	4	29	33

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△137百万円、セグメント間取引消去額3百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	412.55円	470.85円
1株当たり当期純利益金額	39.09円	47.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,131	12,735
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	310	339
(うち非支配株主持分(百万円))	(310)	(339)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,820	12,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,229,187	26,326,066

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度343千株、当連結会計年度245千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,027	1,244
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,027	1,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,294,572	26,285,569

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度278千株、当連結会計年度285千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,275	3,794
受取手形	6,634	7,547
売掛金	14,185	11,410
商品及び製品	569	733
前渡金	658	1,493
前払費用	85	85
繰延税金資産	146	137
未収入金	106	25
その他	17	17
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	26,668	25,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	269	208
構築物	33	30
機械及び装置	14	10
工具、器具及び備品	4	4
土地	1,958	1,671
リース資産	38	48
有形固定資産合計	2,318	1,975
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	65	59
リース資産	2	188
無形固定資産合計	84	264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254	1,510
関係会社株式	815	815
出資金	1	1
長期貸付金	1	1
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	3	3
差入保証金	557	561
繰延税金資産	80	39
前払年金費用	893	832
その他	165	153
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,773	3,918
固定資産合計	6,177	6,158
資産合計	32,846	31,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,859	4,951
買掛金	14,021	11,812
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,260	984
リース債務	23	59
未払金	12	6
未払費用	121	110
未払法人税等	304	235
未払消費税等	75	2
前受金	485	1,501
預り金	28	25
前受収益	2	2
賞与引当金	248	253
工事損失引当金	44	44
その他	1	1
流動負債合計	22,589	20,091
固定負債		
長期借入金	908	788
リース債務	20	181
退職給付引当金	491	526
その他	448	440
固定負債合計	1,868	1,936
負債合計	24,458	22,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	668	668
資本剰余金合計	1,288	1,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,596	5,363
利益剰余金合計	4,596	5,363
自己株式	△115	△85
株主資本合計	8,124	8,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	446
評価・換算差額等合計	262	446
純資産合計	8,387	9,367
負債純資産合計	32,846	31,395

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,036	71,368
売上原価	69,734	65,060
売上総利益	6,302	6,308
販売費及び一般管理費	4,793	4,944
営業利益	1,508	1,363
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	77	74
受取賃貸料	54	53
その他	13	11
営業外収益合計	159	148
営業外費用		
支払利息	43	51
その他	40	37
営業外費用合計	84	88
経常利益	1,583	1,424
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
減損損失	—	33
固定資産処分損	—	6
課徴金	27	—
特別損失合計	27	39
税引前当期純利益	1,556	1,402
法人税、住民税及び事業税	536	446
法人税等調整額	△9	△22
法人税等合計	526	424
当期純利益	1,029	978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	702	1,322	3,752	3,752	△20	7,409
当期変動額								
剰余金の配当					△185	△185		△185
当期純利益					1,029	1,029		1,029
自己株式の取得							△120	△120
自己株式の処分			△34	△34			25	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△34	△34	844	844	△95	715
当期末残高	2,354	619	668	1,288	4,596	4,596	△115	8,124

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	306	306	7,715
当期変動額			
剰余金の配当			△185
当期純利益			1,029
自己株式の取得			△120
自己株式の処分			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	△43	△43
当期変動額合計	△43	△43	671
当期末残高	262	262	8,387

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	668	1,288	4,596	4,596	△115	8,124
会計方針の変更による累積的影響額					0	0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	619	668	1,288	4,597	4,597	△115	8,125
当期変動額								
剰余金の配当					△212	△212		△212
当期純利益					978	978		978
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							30	30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	765	765	29	795
当期末残高	2,354	619	668	1,288	5,363	5,363	△85	8,920

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	262	262	8,387
会計方針の変更による累積的影響額			0
会計方針の変更を反映した当期首残高	262	262	8,388
当期変動額			
剰余金の配当			△212
当期純利益			978
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	183	183	183
当期変動額合計	183	183	979
当期末残高	446	446	9,367

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。